

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1 款 2 項 8 目
瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
21 1

令和2年度事業評価書番号	13
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	399,386	187,193				206,000	6,193
補助事業	374,386	187,193				186,000	1,193
単独事業	25,000	補助率 50%				20,000	5,000
令和2年度	626,391	277,195				349,000	196
増△減	△ 227,005	△ 90,002	0	0	0	△ 143,000	5,997

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	5,000	300,000	1,215,337
市債+一般財源	5,000	135,000	574,738
決算事業費	91,309	925,049	277,469
市債+一般財源	43,309	432,801	128,664

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,000	0
市債+一般財源	1,500	0

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (H26.7.4) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

瀬谷駅南口第1地区は、道路が狭いので駅前広場が整備されておらず、老朽化した木造建築物が密集し、商店街の活力が低下しており、防災上も大きな課題がある地区となっています。  
 このような状況を踏まえ、市街地再開発事業により、駅前広場を含む都市計画道路を整備することで交通機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅等の整備を行います。  
 令和3年度は、施設建築物及び都市計画道路の工事を進め、工事完了を目指します。

【実績の推移・今後見込み】

施行区域面積 約1.0ha  
 権利者数 34名  
 施行者 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合  
 公共施設 都市計画道路3・5・25号瀬谷駅南口線(幅員14m、延長約120m、駅前広場面積約3,000㎡を含む)  
 施設建築物 建築面積約4,100㎡、延べ面積24,000㎡、地上10階地下1階、建物高さ36m  
 総事業費 約140億円

【事業費の内訳】

	~H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	合計
総事業費	410,481	423,058	22,490	3,403,993	3,402,979	5,729,852	642,579	3,000	14,038,432
① 補助事業(一般:市分)	73,800	100,046	0	303,000	326,702	672,268	41,386	0	1,517,202
国費(補助率50%)	36,900	50,023	0	151,500	163,351	336,134	20,693	0	758,601
市費	36,900	50,023	0	151,500	163,351	336,134	20,693	0	758,601
② 補助事業(公営金)	17,000	61,819	0	964,380	880,635	46,100	333,000	0	2,302,934
国費(補助率50%)	9,350	34,000	0	523,189	477,248	23,050	166,500	0	1,233,337
市費	7,650	27,819	0	441,191	403,387	23,050	166,500	0	1,069,597
③ 単独事業	983	0	1,490	0	8,000	72,000	25,000	3,000	110,473
合計:①+②+③	91,783	161,865	1,490	1,267,380	1,215,337	790,368	399,386	3,000	3,930,609
事業スケジュール	都市計画決定	組合設立認可等	道路設計等	権利変換計画認可補償等	工事	工事	工事・竣工	解散	

【事業費の内訳(補助対象項目別)】

	~H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	合計
一般									
調査設計	73,800	100,046	0	0	12,232	15,200	26,982	0	228,260
補償、工事費等	0	0	0	303,000	314,470	657,068	14,404	0	1,288,942
関連事業・事務費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公管金									
調査設計	17,000	61,819	0	0	0	0	0	0	78,819
補償、工事費等	0	0	0	964,380	880,635	46,100	333,000	0	2,224,115
関連事業・事務費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	983	0	1,490	0	8,000	72,000	25,000	3,000	110,473
合計	91,783	161,865	1,490	1,267,380	1,215,337	790,368	399,386	3,000	3,930,609
国費対象事業費	46,250	84,023	0	674,689	640,599	359,184	187,193	0	1,991,938
市費対象事業費	45,533	77,842	1,490	592,691	574,738	431,184	212,193	3,000	1,938,671

【事業スケジュール】

平成28年度 組合設立・事業計画認可  
 平成29年度 道路設計等  
 平成30年度 権利変換計画認可、補償、解体工事  
 令和元年度 工事着工  
 令和3年度 工事完了、組合解散及び清算

【事業開始年度】

平成27年度(国費導入初年度)

【根拠法令】

都市計画法、都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯島 徹	小張 貴史	蓬田 央